

かほく市議会 教育福祉常任委員会 視察報告

【研修日程】

令和6年7月16日（火）～18日（木）

【視察研修先及び内容】

1. 熊本県合志市 : 産学官連携による健幸都市こうしの実現に向けた取組について
(健康データ利活用による健幸都市こうし推進プロジェクト)
2. 佐賀県鳥栖市 : ホームタウン支援本部の取り組み
(市役所内におけるプロスポーツチーム支援組織の立ち上げ)
3. 施設見学 : 熊本地震震災ミュージアム KIOKU (熊本県阿蘇郡南阿蘇村)

【参加者】

教育福祉常任委員長	大西	潤
副委員長	長柄	裕
委員	猪村	博靖
	杉本	正一
	高橋	成典
	坂井	正靱
	金子	猛
議長	杉本	成一
随員	北川	直紀

産学官連携による健幸都市こうしの実現に向けた取組について (健康データ利活用による健幸都市こうし推進プロジェクト)

(熊本県合志市^{こうしし})

合志市は、熊本市の北東部に位置し、平成 18 年に 2 町の合併により誕生し、阿蘇・熊本空港からの時間的な利便性や九州縦貫自動車道からの交通アクセスもよく、また、熊本市の中心部から合志市のほぼ中心部まで乗り入れた私鉄や国道・県道の道路網も整備され、熊本市と生活圏を同じくするベッドタウンとして人口が急増し、人口は、6 万 4 千人を超え、面積は、53.19 平方キロメートルの市であります。

合志市では、「元気・活力・創造のまち」の創出には、市民自らが健康であるとともに、市行財政も健康でなくてはならない。市全体のあらゆる分野において「健康」で「幸福」な社会を目指し、健幸都市こうしの実現に向け「市民の心と体の健康」「地域の健康」及び「行財政の健康」を柱に取り組んでおり、産学官民連携を活用し、市内全域で産業活動が活発に行われ、賑わいを呼び、市民が生き生きと働くことができる市を目指しています。

今回の研修のテーマである「産学官連携による健康づくり」については、平成 30 年 12 月に合志市、熊本大学、情報技術サービスを提供する日本ユニシス(株)、スポーツクラブ運営を行う(株)ルネサンスが、「健康都市こうしの実現に向けた連携事業検討」に合意し、連携協定を締結しています。

その連携協定に基づき、令和元年 4 月に、健康活動拠点の共同事業運営会社として、Kuru-Lab(株)を設立し、その Kuru-Lab(株)を加えた 5 者間で、令和元年 8 月に連携協定を締結し、それぞれの役割により連携し、オンラインプログラム、バーチャルウォーキング大会、e スポーツによる認知症予防など、様々な事業を展開しています。

具体的には、合志市がもつ資産（環境、施設、健診データなど）と、(株)ルネサンスがもつ高齢者への健康促進、多世代交流によるコミュニティの再生などのノウハウを活用し、市内に健康づくり拠点の場を設けております。

そこで取得される市民の運動・検診などの健康データを熊本大学が教育・研究で活用し、そのデータを管理、流通させるプラットフォームを日本ユニシス(株)が提供することにより、市民には、一人一人の健康状態が把握できる環境を提供し、介護予防や重症化予防に役立てるという仕組みであります。

また、e スポーツの取組が発展し、令和 4 年 4 月に、UD e スポーツ推進協議会を Kuru-Lab(株)や社会福祉協議会、企業、近隣市町を構成員として設立し、UD e スポーツを通じて、高齢者の認知症予防、障がいのある方の社会参画、就労支援などにも取り組んでいます。

合志市の取組とかほく市での取組で大きく違う点が 2 点ありました。

1 点目は、複数の産学官民が連携し、情報・課題を共有し、それぞれ役割に応じて、取組を行っていること。

2点目は、その取組の実施担当課が、健康づくりの担当課ではなく、市長公室 秘書政策課が実施し、健康づくり担当課と、課題など情報共有を図りながら事業を進めていることとであります。

かほく市においても、1人当たりの医療費が年々増加しており、医療費の抑制が課題であり、健康づくりの取組は大変重要であります。

また、県立看護大学や金沢学院大学、各種の企業とも、それぞれに健康に関する連携協定を締結し、また、(株)PFUとは、デジタル技術を活用した市民サービスの向上に関する連携協定を結んでいると聞いています。

さらには、総合体育館やアクロス高松の運営にはコナミスポーツ(株)とも連携しております。

今後、大学や医療機関、民間事業者等が一体となり、課題を共有し、それぞれの役割に応じ、効率的・効果的に取組みを検討し、実施することができるのではないかとこの点において、合志市の取組は、大変参考になるものでありました。



ホームタウン支援本部の取り組み (市役所内におけるプロスポーツチーム支援組織の立ち上げ)

(佐賀県^{とすし}鳥栖市)

鳥栖市は、佐賀県の最東端に位置し、九州縦貫自動車道と九州横断自動車道が交差し、九州新幹線の駅もあり交通の結節点にあるため、物流施設や工場などが進出し、人口も増加し、7万4千人を超え、面積は、71.72平方キロメートルの市であります。

また、鳥栖市には2つのプロスポーツ、サッカーの『サガン鳥栖』、とバレーボールの『久光スプリングス』が本拠地としており、街を盛り上げ、スポーツ文化の普及に貢献しているとの事であります。

鳥栖市におけるプロスポーツへの支援のスタートは、「サガン鳥栖」の運営会社の経営状況が不安定で集客面も苦戦していたことから、ホームゲームの集客増を図ることで、クラブを側面的に支援することを目的に、平成16年2月に、「ホームゲーム集客支援本部」を立ち上げ取組がスタートしています。

現在は「ホームタウン支援本部」とし、久光スプリングスの練習拠点が鳥栖市に建設されたことに伴い、令和3年4月から「支援本部」の取組に「久光スプリングス支援」を追加し、職員は応援機運醸成を図る取り組みを進めているとのことであります。

具体的には、設置要綱を定め、全庁挙げて取組を進めており、一例を挙げると、新規採用職員を、企画班、応援班、庁内誌班に分け、企画班は、ホームゲーム開催に合わせ、フラッグ掲揚によるPRや職員のホームゲーム観戦を促進するための情報発信。応援班は、試合当日の試合開始前等で着ぐるみによる応援。庁内誌班では、試合予定や試合結果など庁内向けに情報誌を年4回発刊し、新規採用職員には、職務として取り組んでいるとの話でありました。

クールビズ期間中は、応援ポロシャツを着用し、管理職は、法人チケット等の幹旋や街頭PR活動などを行っているとの事であります。

そのほか予算措置されている支援としては、通年ベースとして、地域交流などを促進するための事業費として、2チーム合計で約2,000万円。令和6年度は、市政70周年記念事業として、ホームゲーム招待事業に2チーム合計で約650万円の予算を計上しているということでありました。

プロチームへの予算計上について、市民や議会から反対など意見はないのかを尋ねたところ、両チームとも昔から鳥栖市にゆかりのあるチームであり、特に批判する意見はないとの話でありました。

プロスポーツ選手が、直接、市民と接する機会が多くなることで、集客増となり、それが地域活性化につながっていくということであり、現在、プロスポーツの2チームと市の3者で連携会議を行いながら、新たなファン層の拡大による集客の増、クラブの活性化を図ることで、スポーツによる地域活性化を目指しているとの事でありました。

かほく市においても、新たなスポーツ施設「かほく市総合体育館」が本年4月にオープンし、「P F Uブルーキャッツ」の本拠地となり、これまでも4月には、バレーボール女子日本代表チームを招致し、能登半島地震を復興支援するチャリティーマッチが開催され、7月にはV・サマーリーグも開催されました。

また、10月12日から3月30日にかけて、「かほく市総合体育館（とり野菜みそ BLUECATS ARENA）」でのS V・リーグのレギュラーシーズンの開催も決定しており、今後、さらに盛り上がりを期待するものであります。

「P F Uブルーキャッツ」の選手がサマーフェスタへの参加やワインづくりへの参画なども報道されており、市民と触れ合う機会も多くなり、それが集客の増となり、地域活性化にもつながってほしいと感じた研修でありました。

今後、更に、「見るスポーツ」・「ささえるスポーツ」により、「地域活性化」の取組を進めるには、鳥栖市の取組は、大変参考になるものでありました。



(施設見学) 熊本地震震災ミュージアム KIOKU

(熊本県阿蘇郡南阿蘇村)

熊本地震震災ミュージアム KIOKU は、平成 28 年熊本地震の記憶や経験、得られた教訓を確実に後世に伝える回廊型のフィールドミュージアム「熊本地震 記憶の廻廊」の中核拠点施設として整備されています。

震災遺物の展示や当時を振り返るシアター、震災遺構、各種プログラムを通して、熊本地震の被災の様子、その発生メカニズム、そして防災について学び、人と自然との共生のあり方について考える施設となっています。

